平成21年8月7日 水稲の作柄に関する委員会

水稲の作柄に関する委員会(21年産第1回)の意見

平成21年産水稲の8月15日現在における作柄概況調査に当たっては、以下の点に留意する必要がある。

- 1 水稲の生育は、天候が5・6月においては全国的におおむね平年 並みであったものの、7月以降日照時間が平年を大きく下回ってい ることから、稲体が軟弱徒長気味に生育していると考えられる。 このため、作柄については、日照不足の影響に留意し、穂数や1 穂当たりもみ数を正確に把握する必要があることに加え、いもち病 や倒伏の発生状況に留意する必要がある。
- 2 7月中・下旬以降、北海道及び東北北部においては、低温・日照 不足で推移していることから、耐冷性品種の作付動向や幼穂形成期 から減数分裂期にかけての低温の動向(低温の程度と継続時間)を 把握した上で、稔実への影響に留意する必要がある。
- 3 北日本及び西日本の一部地域において、梅雨前線の停滞による集中豪雨により浸冠水したほ場では、その影響に留意する必要がある。
- 4 これまでの全国的な日照不足の影響により、植物体内の蓄積炭水化物も少ないと考えられ、今後も日照不足の傾向が予報されていることから、登熟不良や品質低下への影響に留意する必要がある。 特に、西日本において温度が高いと予測されており、日照不足の影響が強く現れることに留意する必要がある。

【参考】

水稲の作柄に関する委員会委員・専門委員

(座長) 染 英昭 財団法人中央果実生産出荷安定基金協会副理事長

秋 田 重 誠 公立大学法人滋賀県立大学名誉教授

黒 田 栄 喜 国立大学法人岩手大学農学部農学生命課程教授

近 藤 始 彦 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構作物研究所稲収量性研究チーム長

長 谷川利 拡 独立行政法人農業環境技術研究所大気環境研究領域主任研究員

丸 山 幸 夫 国立大学法人筑波大学大学院生命環境科学研究科生物圏資源科学専攻教授

山岸順子国立大学法人東京大学大学院農学生命科学研究科附属農場准教授

渡 辺 典 昭 気象庁地球環境・海洋部気候情報課予報官

(専門委員)

馬 場 利 彦 全国農業協同組合中央会農業対策部長

米 本 博 一 全国農業協同組合連合会常務理事

安 藤 勲 全国米穀販売事業共済協同組合常務理事

水稲の作柄に関する委員会(平成21年産第2回)の意見

- 1 8月15日現在調査以降の気象の推移・予報等からみた作柄への影響
 - (1) 7月下旬以降、気温は関東以西の太平洋側を除き平年よりやや低く、日照時間は7月ほど著しくはないが、北海道の一部などを除きおおむね全国的に少なくなっている。

今後の天候の見通しでは全国的に、気温は平年並みないし高く推移し、日 照時間は、おおむね平年並みに推移すると予想されている。

- (2) 本年の水稲は、寡照による軟弱徒長気味な生育に加え、出穂期前後の低温
 - ・日照不足によるもみ数や稔実への影響が懸念される。

一方、上記のような気象予報からすると、今後の粒の肥大・充実はおおむ ね平年並みに推移すると見込まれる。

- 2 次期の調査に当たって留意すべき事項
 - (1) 7月の日照不足等により生育が遅延している地域においては、品種・地域別の出穂遅延程度ともみ数を正確に把握する必要がある。
 - (2) 出穂期前後に低温・日照不足となった地域においては、登熟や品質への影響を見極める必要がある。

特に、北海道及び東北北部の一部で不稔の発生が懸念される地域においては、その発生程度を正確に把握する必要がある。

- (3) 稲体が軟弱徒長傾向のため、倒伏、いもち病及びカメムシ等の発生状況に留意する必要がある。
- (4) 台風及び集中豪雨による作柄への影響に留意する必要がある。
- 3 次期のもみ数確定期調査の調査期日

本年の水稲の出穂は、全国的におおむね平年並みとなっていることから、次期のもみ数確定期調査は例年どおり9月15日現在とすることが適当と考える。

【参考】

水稲の作柄に関する委員会委員

(座長) 染 英昭 財団法人中央果実生産出荷安定基金協会副理事長

秋 田 重 誠 公立大学法人滋賀県立大学名誉教授

黒 田 栄 喜 国立大学法人岩手大学農学部農学生命課程教授

近 藤 始 彦 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構作物研究所稲収量性研究チーム長

長 谷川 利 拡 独立行政法人農業環境技術研究所大気環境研究領域主任研究員

丸 山 幸 夫 国立大学法人筑波大学大学院生命環境科学研究科生物圏資源科学専攻教授

山 岸 順 子 国立大学法人東京大学大学院農学生命科学研究科附属農場准教授

渡 辺 典 昭 気象庁地球環境・海洋部気候情報課予報官

馬 場 利 彦 全国農業協同組合中央会農業対策部長

米 本 博 一 全国農業協同組合連合会常務理事

安 藤 勲 全国米穀販売事業共済協同組合常務理事

水稲の作柄に関する委員会(平成21年産第3回)の意見

- 1 9月15日調査以降の気象の推移・予報等からみた作柄への影響
 - (1) 8月中旬以降、日照は、おおむね全国的に回復し、平年並みか多照で推移している。

平均気温は、8月下旬から9月中旬にかけて、北日本及び東日本では平年を 下回り、西日本ではおおむね平年を上回り推移している。

今後の天候の見通し(9月25日発表の気象庁1か月予報)では、東日本と西日本の気温は平年より高く、日照時間は全国的に平年並みに推移すると予測されている。

- (2) 本年の水稲は、7月中旬から8月上旬にかけての日照不足等により、もみ殻の大きさ等への影響が懸念されるが、このような気象の予報からすると、今後の粒の肥大・充実はおおむね順調に進むと考えられる。
- 2 次期の調査(10月15日現在)に当たって留意すべき事項
 - (1) 7月中旬から8月上旬にかけての日照不足等が、登熟や品質へ及ぼす影響に留意する必要がある。

なお、全もみ数が少ない地域においては、9月以降の好天による登熟への補 償作用の程度を見極める必要がある。

- (2) 8月下旬以降、北海道等気温が低めに推移している地域においては、収穫の遅延等による登熟や品質への影響を見極める必要がある。
- (3) 稲体が軟弱徒長傾向のため、倒伏、ウンカ、カメムシ等の病害虫による登熟や品質への影響に留意する必要がある。
- (4) 今後の台風及び集中豪雨による作柄・品質への影響に留意する必要がある。

【参考】

水稲の作柄に関する委員会委員・専門委員

(座長) 染 英昭 財団法人中央果実生産出荷安定基金協会副理事長

秋 田 重 誠 公立大学法人滋賀県立大学名誉教授

黒 田 栄 喜 国立大学法人岩手大学農学部農学生命課程教授

近藤 始彦 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構作物研究所稲収量性研究チーム長

長 谷川利 拡 独立行政法人農業環境技術研究所大気環境研究領域主任研究員

丸 山 幸 夫 国立大学法人筑波大学大学院生命環境科学研究科生物圏資源科学専攻教授

山 岸 順 子 国立大学法人東京大学大学院農学生命科学研究科附属農場准教授

渡 辺 典 昭 気象庁地球環境・海洋部気候情報課予報官

(専門委員)

馬 場 利 彦 全国農業協同組合中央会農業対策部長

米 本 博 一 全国農業協同組合連合会常務理事

安 藤 勲 全国米穀販売事業共済協同組合常務理事